

# なかの 市議会だより

11月号

2022年(令和4年)  
11月5日発行  
No.70

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <https://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール [gikai@city.nakano.nagano.jp](mailto:gikai@city.nakano.nagano.jp)



## 信州なかの カスタムウォールプロジェクト

●市政一般質問	陳情	その他	意見書案	人事案	事件案	決算案	予算案	条例案	●議案等件数及び議決内容	会期	閉会	開会
30件	1件 不採択	1件 選任 1件 可決	1件 否決 2件 可決	1件 適任	2件 可決	9件 認定	8件 可決	4件 可決		26日間	9月26日	9月1日

9月定例会



中村 秀人

**農業の振興と発展について**

**質問** 国の肥料価格高騰対策の進捗状況は。

**答弁** 現在、事業実施主体となる「長野県肥料高騰対策事業協議会」が補助金の交付スケジュールを検討しており、さらに農業者向けの案内チラシを作成しているとのこと。

**質問** 国の価格高騰対策の対象外とされるキノコへの対応は。

**答弁** 先月、長野県市長会が県知事に対して、キノコ農家への支援策を要望したところである。市としては、市独自の支援を検討していく。

**質問** 中野市魅力発信Vチューバーの活動状況は。

**答弁** インターネットを活用した情報発信力の強化と本市農産物のファン増加を図るため、昨年5月からYouTubeやSNSにより発信しており、ユーチューブの動画総再生回数は延べ10万回を超えている。今後、農産物の栽培過程や園地の様子など農業の魅力を発信していく。

**質問** 熊の農作物被害について、出没が増加している要因は。

**答弁** 熊にとつて人を恐れる機会の減少、耕作放棄地や放棄された里山

林が増加し、人里と山との境界が曖昧になったことから、生息域拡大につながっていると考える。

**質問** 熊にも有効とされる電気柵の管理強化の考えは。

**答弁** 市内の広域電気柵は、地元協議会が維持管理していることから、中野市害鳥対策協議会を通じて、電圧の確保など、適正な維持管理をするよう依頼していく。

**特殊詐欺被害について**

**質問** 被害状況と増加傾向の背景は。

**答弁** 本年7月末時点で、過去3年間の年間被害件数を超える5件、650万円余の被害が発生している。主な内容は、オレオレ詐欺、キャッシュカード詐欺盗、還付金詐欺である。手口が巧妙かつ多様化していることが増加の一因と考えられる。

**質問** 消費生活センターへの相談状況は。

**答弁** 本年7月末時点で43件の相談を受けており、主な内容は、通信販売や架空請求に関することである。

**質問** 電話による特殊詐欺被害防止対策機器の利用拡大への考えは。

**答弁** 現在、本市に住所を有する65歳以上の方のみを世帯を対象に、機器の購入経費に対し、補助率2分の1、上限5千円の助成金を交付している。一層の被害防止を目的に、65歳以上の方が同居する世帯にまで対象範囲の拡大を検討している。



渡辺 菊男

**物価高騰対策について**

**質問** 市の公共料金である水道料金の現状と今後の対応はどうか。

**答弁** 水道事業の経費も増加傾向にある中、現在、物価高騰対策としての水道料金の減免は行っていない。今後は、対策の一つとして研究していきたい。

**質問** 肥料・飼料の高騰支援策についてはどうか。

**答弁** 8月に国の肥料価格高騰対策が公表され、事業実施主体の「長野県肥料高騰対策事業協議会」が、補助金の交付スケジュールを検討している。また、飼料については、配合飼料価格安定制度の加入生産者に、国や県から飼料購入費の補てんが行われている。市としての支援は、他

市町村の動向を踏まえ研究していく。

**DX推進について**

**質問** 8月18日から導入した証明書等のオンライン申請の効果はどうか。

また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による事務作業の効率化は図られているか。

**答弁** オンライン申請は、8月末ま

でに4件の利用があった。市公式ホームページや広報なので周知している。RPAについては、昨年度から税業務での取り組みを進めているが、引き続き、効果的な導入に向け、検証を進めていく。

**質問** 業務時間外や休日における問い合わせに対応するツールの導入は。また、将来に向けたDXへの考えは。

**答弁** 様々なサービスを比較しつつ、最適な導入方法等の検討を進めている。将来に向けたDXについて、全国的に統一実施が必要な自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化への取り組みを進め、併せて、業務プロセスの最適化を図りたいと考えている。

**質問** デジタル人材の確保や養成計画はどうなっているか。また、高齢者への対応はどうか。

**答弁** 7月にDX推進アドバイザー1名を委嘱した。各業務課題の解決に向けて支援いただいている。高齢者には、講座や自治会業務を通して、操作研修を図っていく。

その他の質問

・クリーンエネルギー自動車導入の推進について

・一本木公園の魅力向上と賑いの創生について

(注) RPA

パソコンで行う業務をロボットによって自動化できる技術のこと。



阿部光則

地元企業の取締役就任について

質問 市長は、本年6月に地域の公共交通を担う長野電鉄株式会社取締役就任されたが、市長として、今後どう関わっていくのか。

答弁 市と請負関係にある会社の取締役への就任は、同社の売上高に対する本市からの請負額の比率が低いことから、地方自治法第142条には抵触しないと判断して就任した。市内の公共交通体制を形成する重要な交通事業者であることから、その経営判断等に関与し、本市の公共交通の維持に尽力したいと考えている。

団体事務における不適切な事務処理について

質問 未払いの事業内容、事業ごとの請求額および未払額、また翌年度以降の事業費で未払いを埋めていったとされる詳細を明らかにする必要があるのであるか。

答弁 議員の方が必要ということであれば、内部で検討し議会事務局とも相談して対応していきたい。

質問 市民からの疑問などにどう対応するのか。

答弁 本事業の公表以降、市民からは、発生の経緯、元職員への対応などで、延べ11件の問い合わせがあった。今後も、丁寧に対応していく。

教育行政について

質問 文部科学省が定める学校図書館図書標準の蔵書冊数は、全ての小・中学校で達成しているとのこと。公益社団法人全国学校図書協議会が作成した学校図書館メディア基準の蔵書配分比率はどうか。

答弁 文学が多い傾向であり、構成比は小学校で、文学が56・8%でメディア基準と比較し31・8ポイント高く、中学校では41・4%で25・4ポイント高い。自然科学や歴史などは低い状況となっている。

質問 メディア基準に近づけていくという考えはあるか。  
答弁 文部科学省は、分野別の蔵書構成割合は定めていない。基準に近づけられるか分からないが、教育にとってより良い蔵書にしていきたい。

その他の質問

・中野市公立保育所民営化ガイドライン(案)について

・コロナ禍や物価高騰から市民の暮らしと事業者等を守る取り組みについて

・旧統一教会(世界平和統一家庭連合)について

・安倍元首相の国葬について



松樹純子

中野陣屋・県庁記念館について

質問 中野陣屋・県庁記念館に期待する役割は何か。

答弁 歴史および文化の触れ合いを通じた商業の振興である。

質問 設置要望もあるピアノを設置したり、オンラインを使った演奏等ができるように、市民の文化活動の小さな拠点として整備してはどうか。

答弁 文化施設として設置目的を変更することは考えていない。ピアノは常設できる場所がないことから、考えていない。オンラインイベントに対応するための整備については、今後、研究していく。

団体事務における不適切な事務処理について

質問 中野市きのこ・果実消費拡大実行委員会の設立の経緯、時期、目的、運営の仕方と、解散の理由は。

答弁 本市産のキノコ、果実等の農産物の消費拡大を図るため、平成19年9月に市とJA中野市、同きのこ部会協議会、同果実部会協議会で設置した。総会等で各年度の事業計画や予算を定め、事業を行ってきた。

事業内容が社会情勢とそぐわなくなり、また、目的を一定程度達成したと判断して、本年4月に解散した。

質問 市の交付金の名目と金額は。  
答弁 平成26年度86万円、27年度649万円余、28年度1千376万円余、29年度3千71万円余、30年度2千709万円余を負担金として交付した。

質問 未払金発覚後の聞き取りの内容は、記録として保管されているか。  
答弁 記録していない。

質問 事業執行や未払額の確認終了の1年前に、担当していた職員の退職を認められたのはなぜか。  
答弁 本人からの依願退職であり、通常どおり、受理し承認している。人事担当の総務部では、この問題を把握していなかった。

質問 実行委員会解散総会当日に、元職員に伝えた市の方針とは。  
答弁 事業者からの損害賠償請求の全額を求償対象とする旨を伝えた。

質問 懲戒審査委員会で決定し行った上司の監督指導上の措置とは、誰に、どのような措置を行ったのか。  
答弁 当時の売れる農業推進室長3人を訓告とした。

質問 報告書には平成26年度から30年度の事業費、支払済額、未払額が示されているが、実行委員会の会計について書かれていないのはなぜか。  
答弁 実行委員会の会計を記載しなかった理由は特段ない。同一事業に実行委員会の会計の他、市等からの支払額を含むことが確認できている。



松野 繁男

**市民会館のリノベーションについて**

**質問** 工事の進捗状況と工事遅延の原因は。

**答弁** 8月末の出来高を37・7%予定していたが、15・8%にとどまり21・9%の遅れである。原因は、想定外の工事追加、ウクライナ情勢等により資材の調達に支障が生じた。

**質問** 今後の予定と7月の議会全員協議会において意見で出された工事の中断、見直しの検討への考えは。

**答弁** 出された意見については、現在、検証中。工期延長、契約金額の変更、開館予定等について、10月の議会全員協議会で報告する準備を進めている。

**中野市過疎地域持続的発展計画について**

**質問** 豊田地域を計画地域に指定したねらいは。

**答弁** 豊田地域の持続的発展の基本方針に関する事項や目標、実施施策等について計画を策定し、有利な地方債などの各種支援措置の活用を図り、様々な事業を展開していく。

**質問** 計画期間内の起債発行総額と

予定されている事業は。

**答弁** 計画期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間。起債発行総額約37億3千万円を見込む。予定される事業は、道路改良工事など「交通施策の整備、交通手段の確保」分野を中心に予定している。

**新型コロナウイルス感染症対策について**

**質問** 陽性者数のみの発表になった経緯は。また、学校への登校見合わせ等による学業の遅れへの対応は。

**答弁** 医療機関の負担軽減を図るため、当該者の職業欄、感染経路等の記載が削除された。また、登校を見合わせた児童・生徒については、オンライン授業や登校後、学習の進度に合わせて個別に対応している。

**豊田温泉公園もみじ荘について**

**質問** 温泉施設の除草・周辺木の伐採の責任者は誰か。また、周辺整備は指定管理者との契約にあるのか。

**答弁** 責任者は指定管理者の株式会社ユアーズ静岡である。また、周辺整備は、管理運営業務として契約に含まれている。

**質問** 来客者数が落ち込んでいるが、コロナ禍の影響だけではないという声も聞こえている。指導すべきではないか。

**答弁** 重要な観光施設であり、問題意識を持って指導していきたい。



笠原 豊

**肥料価格高騰対策事業について**

**質問** 中野市独自の農業者支援策は。

**答弁** 国の制度を活用してほしい。  
**質問** 肥料価格高騰対策以外の市独自の支援の考えは。

**答弁** 国の支援対象となる園芸品目のほか、キノコについても資材価格の高騰に対する市独自の支援を検討していく。

**シルバー乗車券・温泉等利用助成券の拡充について**

**質問** 保険医療以外の用途で、市内の医療機関での利用拡充の考えは。

**答弁** 要介護認定を受けた方に対する現金給付へ制度を変更できないか。  
**答弁** 制度改正は考えていないが、事業目的に沿った利用の拡充や誰もが利用しやすい事業の在り方について、引き続き、検討していく。

**質問** 伊那市は10年前から高齢者福祉事業を複数統合し、「高齢者いきいき健康券」という制度に変えた。

**質問** 交通機関、温泉施設、文化施設入館料等、協力店200施設で使えるように利用拡充して、利用率は65%である。中野市も高齢者福祉事業を統合し介

護予防も加えた助成券にできないか。

**答弁** 今後は、さらに高齢化が進展していく状況の中で、高齢者のニーズへの対応や健康維持、介護予防等のための社会参加促進の取り組みへの検討は必要と考える。現行の高齢者福祉事業との関連も含め検討していきたい。

**ヤングケアラー支援について**

**質問** 相談実績と支援実績は。

**答弁** 福祉・介護・医療・教育等の機関が連携し、早期把握に努めており、総合相談窓口を子ども相談室とし、相談体制を強化した。実績は関係機関から2件の情報提供があり、必要な支援、対応を行っている。

**質問** 学校でのアンケート調査は。

**答弁** 県が9月に小学校5、6年生および全ての中学生を対象に調査を実施している。

**質問** 学校で、支援が必要と判断した人への支援方法は。

**答弁** 担任や養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが関わり、子ども相談室等と連携して必要な支援につなげていく。

**マイナンバーカードの普及促進について**

**質問** 出張申請サポートの状況は。

**答弁** 8月に「マイナちゃんカー」を導入し、企業等5カ所で実施した。



芦澤 孝幸

**猛暑・熱中症対策について**

**質問** 小・中学校における取り組み状況は。

**答弁** 昨年度策定した「中野市立小・中学校における熱中症対策ガイドライン」に基づき、水筒の持参、屋外での状況に応じたマスクを外すことの推奨、各学級に配備した暑さ指数計を活用し、基準値を超過したときは、体育館や校庭の使用を制限している。また、全普通教室および特別教室にエアコンを整備済みであり、換気に配慮しながら適切な温度管理に努めている。

**質問** 高齢者への対応はどうか。

**答弁** 民生委員、保健師等による訪問や介護予防教室において、チラシを配布し、熱中症予防の周知、啓発を行っている。また、各種イベントや訪問指導の際には、必要に応じ、経口補水液等をお配りしている。

**質問** エアコン、対策グッズ等の購入助成や配布と光熱費に対する助成への考えは。

**答弁** 区で所有する公会堂等にエアコンを導入する場合は、公会堂建設事業等補助金の活用が可能であるが、対策グッズ等の購入助成や配布および光熱費に対する助成は、現在のところ考えていない。

**質問** 公共施設、民間施設におけるクールシェアスポットなどを積極的に進めてはどうか。

**答弁** 平成24年度から、クールシェアスポットの募集を県が推進していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、現時点で積極的に推進することは考えていない。

**質問** 今後の対策をどう考えるか。

**答弁** 関係機関と連携し、さまざまなルートで熱中症警戒アラートによる情報の周知を図り、適切な予防行動の定着を促進していきたいと考えている。

**人・農地プランについて**

**質問** 3年ぶりに会議が開催されるが、今後の会議の進め方を見直しする考えは。

**答弁** 参加された方が自由闊達に意見を言いやすいよう、小グループによるワークショップや地域の農地の現状を示す地図を用いるなど、充実した話し合いができる手段を検討している。

**質問** 今後の開催予定は。

**答弁** 地域内の結びつきの強い集落を話し合いの単位とし、本年度は4つのモデル集落で、11月頃から順次話し合いを行うこととしている。



高木 尚史

**団体事務における不適切な事務処理調査報告書及び再発防止策について**

**質問** 市公式ホームページで公表された調査報告書について、市民が納得されたと考えているか。

**答弁** 公表以降、11件の問い合わせがあり、丁寧な説明を行っている。

**質問** 問い合わせの内容と市の説明に市民は納得したのか。

**答弁** 団体の設立時期、関係者の処分内容、外部有識者による調査委員会の設置などの問い合わせがあり、調査報告書の内容を基に説明をして納得いただけたと考えている。

**質問** 調査体制は、内部関係者3人で十分だったのか。横領、着服、私的流用がなかった事実確認の根拠は。

**答弁** 元職員の横領等を疑わせる事実はなく刑事事件の案件ではないため、内部職員による調査が適当と判断。また、元職員への聞き取りや団体の通帳の支出内容を確認し、事業目的以外の支払い事実がなかった。

**質問** 市職員が調査した資料や記録は、情報公開条例に基づく公文書にあたるか。

**答弁** 今回公表した調査報告書が公文書にあたるものと考えている。

**質問** 5年間の各事業の年度ごとの請求額と未払い額はどうか。

**答弁** 元職員による各年度の請求額調整があり、請求額どおり支払っており、相手事業者は未収金の事業分を翌年度以降の支払いにより消込処理されていることを確認している。

**質問** 各事業の成果と評価はどうか。

**答弁** 事務手続きは不適切だったが、事業自体は確実に実施され、目的はおおむね達成したものと考えている。

**質問** 複数年度にかけて横濱や幕張メッセで行った消費拡大事業に対する成果などの復命書はあるのか。

**答弁** 詳細不明だがあるものはある。

**質問** 実行委員会が実施する事業と市の事業の線引きはできていたのか。

**答弁** 事業について重なっている部分もあったが、基本的には実行委員会でする事業だと考えている。

**質問** 不適切な事務処理が令和2年3月24日発覚、市長に報告が令和3年10月29日である。発覚時点で報告等の対応を取るべきであった。今後、どのような対応をしていくのか。

**答弁** 団体の会則や市の事務処理基準に基づき、適正な事務処理の徹底を図るとともに、定期的な人事異動を実施し、コンプライアンス研修を行うなど再発防止に努めていく。

**質問** 団体だけではなく、市の体質に問題がある。今後の対応はどうか。

**答弁** 職員の声を聞き、風通しの良い職場を作りながら服務規程等に遵守した職務を行うよう周知していく。



中村明文

### DX推進について

**質問** どの業務をDX化しようと考えているのか。

**答弁** 行政のDX化については、行政事務の自動化により生じた余力で、利用者中心の新サービスを創出するものであり、DX化の対象業務については全てが対象と考えている。

**質問** 個人情報保護に対する考えはある。情報漏えいが起こることがないように、利便性の向上とセキュリティの確保を両輪として、各種サービスの導入を進めることとしている。

**質問** 職員体制をどう考えているか。  
**答弁** 総務省は2040年頃に生産年齢人口が6千万人を割り込むとの見通しから、労働力の供給に制約が生じるとしている。行政事務の自動化により生じた余力を、利用者中心の新サービスの創出に充てることで地域のDX化を進めることが重要と考える。こうしたことを踏まえ、行政サービスの低下を招かないよう、必要な職員数確保と育成に努めたい。

### 市民会館のリノベーションについて

**質問** 市民会館の運営管理および文化芸術事業の推進体制は。

**答弁** 市民会館の業務は、これまで貸館主体だったが、リニューアル後は、文化施設として会館運営を行うこととし、準備を進めている。現在の検討内容は、中山晋平先生、高野辰之博士、久石讓氏を輩出した本市の風土を再認識し、音楽をはじめ演劇、芸能、落語、美術などの事業を企画し、多くの市民が文化芸術に触れる事業を検討していきたい。

### 防災対策について

**質問** 避難所のテント型パーティションの数と使用方法は。

**答弁** 市では1千700張りを備蓄しており、市内15カ所の避難所に併設の防災備蓄倉庫に約100張りずつ配備。プライバシー確保の観点から、世帯ごとの利用や更衣室、授乳室等としての使用を想定している。

**質問** 避難者の冷暖房対策は。

**答弁** 避難が長期化する場合は、冷暖房機器のリースなどで対応したい。

**質問** ペットシエルト設置の検討状況は。  
**答弁** 避難時にペットをゲージに入れていただき、避難所施設周辺の雨が当たらない場所に設置することとしている。

その他の質問

### 十三産地下壕の保存について

## 総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案1件、予算案2件、意見書案1件について、9月16日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和4年度中野市一般会計補正予算(第4号)について、総務費(関係部分)では、子育て世代応援のはじめの一步促進事業費で1千万円の追加、消防費では、消防施設維持整備事業費の消火栓新設改良工事費等負担金67万2千円の追加、教育費では、学校給食センター運営事業費の蓄冷剤用急速凍結専用庫購入費247万1千円の追加などであり、原案どおり可決されました。

意見書案では、消費税の適格請求書等(インボイス)保存方式導入延期を求める意見書について、インボイス制度を導入することによって、税負担の正確性、公平性が担保される。また、運用開始からの経過措置もあることから、導入延期の必要はないとの意見、今の経済状況も含めて、消費税が大きな問題を含んでいることを勘案すれば、延期は当然との意見などがあり、採決の結果、賛成少数で否決されました。

そのほかの条例案1件、予算案1件については、原案どおり可決されました。

として開設予定の旧長丘小学校を視察しました。

◀旧長丘小学校



## 民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された条例案3件、予算案4件について、9月16日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市子育て支援拠点施設条例案について、本市における子育て支援に関する基盤形成を推進し、子育て支援の充実を図るため、中野市子育て支援拠点施設条例を制定するもので、原案どおり可決されました。

予算案では、令和4年度中野市一般会計補正予算（第4号）について、総務費（関係部分）では、マイナンバーカード普及促進事業委託料336万円の追加、民生費では、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他低所得の子育て世帯分）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金返還金（過年度分）で2千40万円の追加、衛生費では、予防接種事業費の感染症予防事業費等国庫補助金返還金（過年度分）17万5千円の追加などであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案2件、予算案3件については、原案どおり可決されました。

9月20日、総務文教委員会と合同で、来年4月に子育て支援拠点施設として開設予定の旧長丘小学校を視察しました。

## 経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された予算案4件、事件案1件、陳情1件について、9月16日に審査しました。

主なものとして、予算案では、令和4年度中野市一般会計補正予算（第4号）について、労働費では、雇用対策事業費の中野地域職業訓練センターフェンス取替工事費165万円の追加、農林水産業費では、農業施設維持管理事業費の水路等修繕工事費410万円の追加、商工費では、金融対策事業費の制度資金貸付保証料補給金1千547万2千円の追加などであり、原案どおり可決されました。

陳情では、「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情について、賃金を上げるなら、企業側に対する雇用面での支援などの誠意が必要であり、

◀建設中の(仮称)笠倉壁田橋



まずは日本国内において、底堅い景気回復が絶対条件になると思うため、この段階で千500円という数字自体が現実的ではないとの意見があり、採決の結果、不採択となりました。

そのほかの予算案3件、事件案1件については、原案どおり可決されました。

審査終了後、(仮称)笠倉壁田橋建設現場および(仮称)笠倉壁田橋周辺整備事業予定地を視察しました。

◀(仮称)笠倉壁田橋の工事現場



市議会を  
傍聴しませんか



手話通訳申請  
ながの電子申請サービス

本会議は、自由に傍聴いただくことができます。  
市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。  
聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。  
ご希望の方は、ながの電子申請サービスまたは事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。  
音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

**傍聴等に関するお問い合わせ先**

電話 (22) 2111 (内線316) FAX (22) 5922

Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

## 決算特別委員会報告

9月定例会開会日におきまして、議長および議会選出の監査委員を除く議員18人による決算特別委員会が設置され、委員長に宮島包義議員、副委員長に小林忠一議員を選出し、令和3年度の決算議案の審査を行うこととしました。

なお、決算特別委員会による決算議案の審査は、今回で6回目となりました。

この決算特別委員会に付託された決算認定議案9件、事件案1件について、9月13日、14日および15日に審査しました。

主なものとして、令和3年度中野市一般会計歳入歳出決算認定については、歳入総額247億9千189万6千454円、歳出総額238億5千715万9千216円となるものです。

歳入では、市税は法人市民税および個人住民税の増などにより前年度比7・5%の増加、地方交付税は普通交付税の増などにより前年度比7・1%の増加、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金および新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより前年度比50・1%の減少、寄附金はふるさと寄附金の増などにより前年度比133・3%の増加、市債は市民会館リノベーション工事に伴う公共施設等適正管理推進事業債の増などにより

前年度比3・7%の増加でありました。

歳入全体としては、前年度比15・6%の減少でした。

歳出では、議会費は前年度比4・5%の減少、総務費は特別定額給付金給付事業費の皆減などにより前年度比46・9%の減少、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金の皆増などにより前年度比13・5%の増加、衛生費は令和元年東日本台風災害関



連の公費解体業務委託料の皆減などにより前年度比16%の減少、労働費は中野地域職業訓練センター改修工事費の減少などにより前年度比2・9%の減少、農林水産業費は産地パワーアップ事業補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減少などにより前年度比22・3%の減少、商工費はふるさと寄附金返礼品に係る経費の増加などにより前年度比59・5%の増加、土木費は除雪事業費の増加などにより前年度比21・2%の増加、消防費は岳南広域消防組合分担金の減少などにより前年度比11・1%の減少、教育費は小学校統合推進事業費（繰越明許）の減少などにより前年比44・4%の減少、公債費は前年比0・4%の減少、災害復旧費は前年度比96・2%の減少でありました。

歳出全体としては、前年度比17・6%の減少でした。

本議案については、審査の結果、原案どおり認定されました。

そのほかの特別会計および企業会計の決算認定議案8件、事件案1件については、原案どおり認定および可決されました。





## ■意見書

## 〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

2021年度からの5年計画で小学校は35人学級が実現することになった。全学年での実施は実に40年ぶりであり、歓迎するものである。しかし、35人学級では不十分であり、中学校は40人学級のままである。

「新しい生活様式」における身体的距離の十分な確保のためにも、少人数学級はさらなる推進が必要である。

長野県内では1月27日から「蔓延防止等重点措置」が適用され、3月6日に終了となった。

「小学校の新規陽性者数は依然として高い」「分散登校を実施した学校では集団感染が抑えられている」などと分析され、30人規模学級を実施している県内でも分散登校等の継続方針が示された。新年度になって、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など不断の努力が続いている。

新学習指導要領への対応や、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆた

かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の「働き方改革」を実現するためには早急に30人学級を実現するなど、さらなる少人数学級推進と抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数の改善が不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」

の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。

国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、中野市議会は、国に対し、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記事項の措置を講じられるよう強く要請するものである。

## 記

1 どの子にも行き届いた教育をすすめるため、さらなる少人数学級推進と教育予算の増額をすること。ま

た、複式学級の学級定員を引き下げること。

2 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元すること。



「へき地教育振興法」は、都道府県並みの水準に戻すこと」を求め意見書

「へき地教育振興法」は、都道府県の任務として、特殊事情に適した学習指導、教材、教具等について調査、研究及び資料整備、教員の養成施設の設定、市町村への適切な指導、助言又は援助のほか、教員及び職員助員の決定への特別の配慮、教員の研修に十分な機会と必要な経費の確保を規定している。また、へき地手当の月額を「文部科学省令で定める基準を参酌して条例で定める」としている。

へき地手当の原資は基準に基づいて国から県に交付されており、近隣県では、文部科学省令で定める率に準拠して支給している。

しかしながら、長野県は2006年度より、1級地のへき地手当率を同省令で定める基準8%の8分の1に過ぎない1%にするなど、大幅な減額を行った。現在では地域手当の一律1・7%分を加えると基準の3分の1程度まで回復しているが、依然として長野県と近隣県の手当支給率には大きな差がある。

その結果、本県へき地教育にさまざまなゆがみが生じている。へき地学校等に勤務する教職員は生活物資の購入が困難になり、現今の原油価格高騰などによって経済的負担はさらに増している。家計支出の多い中堅層がへき地校勤務を躊躇することから、教職員の年齢構成バランスへの影響も深刻である。へき地学校を取り巻く生活環境、交通事情等は改善されてきた部分もあるが、都市部の社会的・経済的・文化的諸条件はそれ以上に向上しており、相対的格差は拡大しているのが実情である。

近年、本県においても教員不足や教員採用試験志願倍率の低下が大きな課題となっているが、県境近くでは賃金格差から隣県への人材流出がすでに起きている。へき地手当支給率が全国最低水準にあることは、人材確保の面で大きなマイナス要因であり、へき地学校を抱える自治体に



とどまらず全体的な課題と言える。  
へき地手当支給率の改善が行われなければ、本県の教育水準の維持及び地方自治体の将来の担い手の育成に大きな影響を与えることにもなりかねない。教職員の人材確保、児童生徒の教育の機会均等、教育条件整備等の諸観点から、へき地手当支給率を近隣県並みに回復することが必要であると考えます。

記

1 へき地手当及びへき地手当に準じる手当の支給率を、へき地における教育の機会均等と教育水準の向上を図るため、都市部との格差、いわゆる相対的へき地性が一層拡大している実情を十分把握しつつ、近隣県との均衡を勘案し、2005年度以前の水準に戻すこと。

■ 陳情

◎「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

陳情者 中高地区労働組合連合会  
議長 大久保 宗一



長野県市議会議長会総会

7月14日および15日の両日、東御市において第168回長野県市議会議長会総会が開催され、正副議長が出席しました。

総会では、退任された各市の正副議長への表彰状の伝達、会務報告の後、令和三年度歳入歳出決算および議長会として国・県へ提出する各市の要望事項について審議を行い、それぞれ可決されました。

その後、東京大学名誉教授 大森彌氏による「自治体の議会・議員の機能強化」と題する講演をお聴きしました。

市民会館リノベーションの現場を視察

7月6日、7月定例議会全員協議会を開催し、市民会館のリノベーションの進捗状況および今後のスケジュール等について説明を受けました。説明後、市民会館のリノベーション現場を視察しました。



議会インターネット録画中継

市議会では、本会議のインターネット録画中継を行っています。  
インターネット録画中継は、パソコンのほかタブレットやスマートフォンでいつでも本会議の様態を視聴することができます。是非、ご覧ください。

視聴方法

中野市議会ホームページから「中野市議会議中継」にアクセス

中野市議会ホームページ

<https://www.city.nakano.nagano.jp/categories/shigikai/>

配信している議会議中継 平成30年5月市議会臨時会分～

配信時期 定例会・臨時会の本会議終了後、約1週間後に配信します。



9月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
議案第1号	中野市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第17号	令和3年度中野市倭財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第2号	中野市子育て支援拠点施設条例案	可決	議案第18号	令和3年度中野市永田財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第3号	中野市子育て支援センター条例の一部を改正する条例案	可決	議案第19号	令和3年度中野市中野財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第4号	中野市少年育成センター条例の一部を改正する条例案	可決	議案第20号	令和3年度中野市下水道事業会計決算認定について	認定
議案第5号	令和4年度中野市一般会計補正予算(第4号)	可決	議案第21号	令和3年度中野市水道事業会計決算認定について	認定
議案第6号	令和4年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議案第22号	財産(ロータリ除雪車)の取得について	可決
議案第7号	令和4年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議案第23号	令和3年度中野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第8号	令和4年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
議案第9号	令和4年度中野市倭財産区事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議第1号	消費税の適格請求書等(インボイス)保存方式導入延期を求める意見書について	否決
議案第10号	令和4年度中野市永田財産区事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議第2号	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書について	可決
議案第11号	令和4年度中野市中野財産区事業特別会計補正予算(第1号)	可決	議第3号	「へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を求める意見書について	可決
議案第12号	令和4年度中野市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	陳情第1号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択
議案第13号	令和3年度中野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定			
議案第14号	令和3年度中野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定			
議案第15号	令和3年度中野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定			
議案第16号	令和3年度中野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定			



表紙の写真

信州なかのカスタムウォールプロジェクトが完成

市民会館の工事仮囲いフェンスへ中野立志館高校の生徒がアートペイントを行う「信州なかのカスタムウォールプロジェクト」が行われました。

このプロジェクトは、中野市の文化芸術の拠点としてリノベーション工事を行っている市民会館について、工事期間中から機運の醸成を図るとともに、地域への愛着と学びを深めるため、構想からペイントまでを「美術Ⅲ」の授業（3年生5人、担当教諭）で行い、市内のアーティストユニット「アイコ美術工芸社」にアドバイスをいただきながら取り組んだものです。地域の文化や自然などをテーマに4月中旬から構想を開始し、6月上旬からペイントが始まり、8月下旬に完成しました。8月31日は、完成



報告会も行われました。この市民会館リノベーションの工事期間中で見ることができない壮大なアートですので、お近くにお越しの際は、是非ご覧ください。（写真提供 中野市広報）

令和4年12月中野市議会定例会会期日程（予定）

- 開会日 12月1日（木曜日）
  - 市政一般質問 12月8日（木曜日）
  - 委員会 12月9日（金曜日）
  - 閉会日 12月12日（月曜日）
  - 請願・陳情について 12月13日（火曜日）
  - 請願・陳情について 12月14日（水曜日）
  - 閉会日 12月16日（金曜日）
- 12月定例会における請願書および陳情書の受付は、11月15日（火曜日）の午後5時までです。  
※他の行事等により日程を変更する場合があります。

第6代前期議会だより編集委員名簿

委員長	松樹 純子
副委員長	芦澤 孝幸
委員	渡辺 菊男
“	江口 栄光
“	本田 将伸
“	中村 明文
“	中村 秀人
“	塚田 一夫
“	松野 繁男
“	芋川 吉孝

（順不同）

あとがき

真夏のような暑い日が続く中、令和4年9月中野市議会定例会が開会しました。新型コロナウイルス感染症第7波の収束が見通せないこともあり、感染予防対策を徹底しながら実施されました。毎年、9月定例会は決算審査を行います。今年も、議長と監査委員を除く18名の議員が決算特別委員会委員に選任され、令和3年度決算（一般会計、国民健康保険事業等6事業の特別会計、水道・下水道事業の企業会計等）の審査を行いました。3日間にわたり、丁寧な説明を受け、活発な質疑応答を行うこの審査は、議員にとつては重要な勉強の場の一つでもあります。市民の代表として、昨年度の施策を検証しました。令和3年度の成果が今後の市政に活かされることに期待します。

